

ディベロップ・メンタルとしてのリメディアル教育 ～高大連携を活用した実用志向性教育による内発的動機付け向上の仕組み作り～

A Study on the Remedial Education of the Meaning of Develop-Mental

丸 山 一 彦

MARUYAMA Kazuhiko

1. 緒言

日本でのリメディアル教育は、表1のように整理できる¹⁾。大きく分けて、大学入学前に行われる教育と大学入学後に行われる教育がある。しかし日本では「リメディアル」を学力不足者への「補習」と意味することが多く、どちらかと言うとA～Cの内容を中心に行われてきたのが実情である。

しかしここ数年、大学教育に対応できない学生が多く存在していることが問題として

表1 日本のリメディアル教育の分類

大学入学後	A. 高等学校までの教科教育復習型 未履修・学力不足と判断された高等学校教育課程での教科・科目について 大学が補完授業を行う教育
	B. 大学での学習活動の入門型 専門教育での活動に必要な手法を教授する教育
	C. 大学での講義の補習型 大学の試験等の結果から基準点不足の学生に対して行われる教育
大学入学前	D. 入学前教育型 入学手続きをした合格者を対象に入学前からAやBを行う教育
	E. 出張講義型 依頼のあった高等学校に出向きAやBを行う教育

(出典) 山本以和子 (1999): 「日本の大学が捉えているリメディアル教育とは」,
http://benesse.jp/berd/center/open/report/kyoikukaikaku/2000/kaisetu/nihon_remedial.html/.

1) 山本 (1999) を参照。

多数取り上げられており、大学入学前に行われる教育の必要性や重要性が指摘されるようになってきた。そこには単なる学力低下だけでなく、勉学意欲の低下に関する問題も取り上げられている。これは富山短期大学においても、専門職養成課程で、2年後に就職をしなければならない環境でありながら、過去に比べると目的意識の希薄化した入学生数の増加は顕著であり、これらのことに強い問題意識を持たなければならない。

そこで本研究では、高等学校までの教育における学力や意欲の低下の本質を論理的に考察し、これらを解決するための、高大連携を活用した実用志向性教育による内発的動機付け向上の仕組み作りを提言し、この種の試みに対するこれからの方向性を考える一助となることを狙いとする。具体的には、以下の点について検討し、考察する。

- ①学力・意欲の低下問題を、社会や経済の変化という視点から本質を明らかにする。
- ②現在行われている高大連携を概観し、その問題点を明示して、①の解決策を探究する。
- ③内発的動機付けの役割を論理的に考察し、①を解決するために貢献し得る価値と効果を明らかにする。
- ④高大連携を活用した実用志向性教育の仕組み作りを提言する。

2. 学力低下の背景とその本質

財団法人日本生涯学習総合研究所が平成18年に行った「大学の新入学教育に関する現状調査」²⁾では、「学力低下が問題となっている」と回答した大学が126校（全体の43.3%）、「学力低下と未履修の両方が問題となっている」と回答した大学が101校（全体の34.7%）で、全体の8割近い大学でこのような問題が生じている。ではなぜこれほどまでに学力が低下してしまったのか。

この学力低下が社会で注目を浴びるようになったのは、2004年に経済協力開発機構（OECD）が公表した国際学力比較調査（PISA：Programme for International Student Assessment）³⁾と、国際教育到達度評価学会（International Association for the Evaluation of Educational Achievement）が公表したTIMSS（Trends in International Mathematics and Science Study）⁴⁾で、日本が世界における順位で低下をしている結果が示されてからである。しかしこの結果を詳細に考察すると、フィンランド、カナダ、オーストラリア等の授業時数の少ない国ほど高い学力（上位）を達成しており、「量」に関する問題と言うよりは、「質」に関する問題をしっかり考察すべきであると言える。

つまりここで示された日本の学力低下とは、知識・技能の低下と言うよりは、学習意欲や学習スキルの低下に重点があると考えられる。佐藤⁵⁾も、「日本の子どもの学力問題の危機はランキングの低下よりも、むしろ教科嫌いや学習時間や読書時間の減少という学びからの逃走にある」と指摘しており、日本を含む東アジアの国々において、特異な現象であることを忠告している。現にPISAの結果では、日本の高等学校の段階で、学

2) 全国の公立・私立大学615校に対して、平成18年2月～3月に郵送調査で行われた。回収数は291校である。日本生涯学習総合研究所編（2006）を参照。

3) <http://www.pisa.oecd.org/>. を参照。

4) <http://www.iea.nl/>. を参照。

5) 佐藤（2000）を参照。

力の格差が拡大していることが示されており、「学びからの逃走」という観点に対して、高校生で最も頂点に達していると考えられる。そしてこのような現状が、目的意識の希薄化した学力や意欲の低下した大学入学生を生み出していると考えられる。そう考えると、学習意欲や学習スキルの低下を生み出している根底の原因を探る必要がある。

学力低下が問題になる以前の時代では、「将来を約束するより上位の学歴を得る」という極めて具体的で明確な目標・目的が存在しており、その目標を達成するために、勉学に対する高いモチベーションが生まれていた。また就職先の企業等が、強いては社会全体がこの学歴を容認したため、子どもを取り巻く関係者も、その目的達成に向けてさらにモチベーションを高めさせる後押しをしていた。

この時代の企業は、終身雇用制度が主流であり、入社後時間をかけて職場のニーズに応じた知識を教育することができた。よって入社後に要求される知識を吸収する上で、極めて重要な土台となる「基礎的な学力」のみを身に付けた人材を求めていた。ここでの基礎的な学力は、学歴であり、大学で何を学んできたかではなく、何処の大学を出たかの学歴と言える。なぜ企業がこのような学歴を求めたのかは、当時の高学歴は、高い専門的知識を身に付けている証であり、より上位の学歴は、厳しい選択に何度も通過してきたことの証であるため、そこから高い素質、あるいは学習能力や判断力を示す指標として活用できたからである⁶⁾。社会全体がこのような風潮になれば、この学歴は、社会が認める「将来を約束するもの」として分かり易い目的・目標になる。それは受験に特化した勉強に、本質的な価値や意味が無かったとしても、極めて具体的で明確な達成目標は、高いモチベーションを生み出せていたと言える。

しかしこの社会が認める「将来を約束するもの」としての学歴も、時代と共にその価値や意味が変化していくことになる。まず第1に、バブル経済崩壊と共に企業の経営戦略が大きく変革し、組織構造、特に人材開発や雇用が激変した⁷⁾。製品開発や生産システムの効率化だけを突き詰めていく経営では、競争市場を勝ち抜いていくことが困難になり、継続的に新市場を創造する仕組み作りが必要になってきた。それは従来の考え方や組織が通用しないことの現れでもあった。製造業に限らず、サービス業においても、金融、小売り、ホテル等、国際的な競争に直接さらされるようになると、こちらも従来の積み上げてきた考え方や組織に限界が生じてきたのである。このような状態になると、新しいアイデアや考え方を求め、組織と人材の流動化が起り、入社してからゆっくりと育てるという従来の人材開発ができなくなる。また従来の枠から飛び抜けるような突出した独創的な能力も求められるようになり、何処の大学を出たかでは無く、何を学び、何を得てきたかが求められるようになった。その結果、学歴だけでは、社会が認める「将来を約束するもの」にはならなくなってきた。

第2に、モチベーションを高めさせる後押しをしていた子どもを取り巻く関係者も変化してきた⁸⁾。日本の社会は高度に成長し、世の中は豊かになった。その結果殆どの家庭が中産階級の生活水準が得られ、子どもに無理をさせてまで、より上位の階級を求めさせる必要性が低くなってきた。さらにバブル経済崩壊後、中高年はリストラを多く受

6) 金子 (2007) を参照。

7) 丸山, 杉本, 坂井, 水谷 (2008) を参照。

8) 東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター編 (2006) を参照。

け、より上位の学歴が「将来を約束するもの」にならなくなった現実を突き付けられることになった。これでモチベーションを高めさせる後押しも、少なくなっていくことになる。

最後に最も変化したのが受験である。少子化により受験生が激減していながら、学校数自体は増加しているため、各学校で受験生獲得の方策が様々行われるようになった。高等学校レベルでは、職業高校の一般高校への転換、総合制高校の設置等、高等学校の平準化を行い、学歴比較が行えないようにした⁹⁾。大学レベルでは、入試科目の削減、推薦・一芸等による入試方式の多様化、入試回数の増加が行われ、過去には得ることが困難であった学歴も、ある程度穏和に得られるようになってきた。そうすると、何かを学びたいから大学へ行くのではなく、「とりあえずみんなが行くから大学へ行く」という層が増加することになる。

以上のような3つの変化によって、学歴の価値や意味が変化することで、極めて具体的に明確な達成目標は無くなり、高いモチベーションも消失することになる。今後より進行する少子化で、受験圧力を下げなければならない現状や、混沌とした先行き不透明な経済状態を考えると、教育機関や企業で、社会が認める「将来を約束するもの」としての学歴を復活させることは困難であり、それ以外の何かでモチベーションを向上させる以外に方法は考えにくい。

次に視点を変えると、前述してきた観点は、社会が認めるから、家族が喜ぶからという外発的な力の影響によって、モチベーションが生み出されていると考えられる。子どもの学習への影響は、子ども自体がどのように学習に参加するかも重要な因子であると指摘している¹⁰⁾。つまり勉学への自らの内発的なモチベーション向上も重要なのである。しかしPISAの結果でも示したように、日本の高校生で「学びからの逃走」が最も多く、それが学力の格差を大きくしており、勉学への内発的なモチベーションの低さを検討する必要性を示唆している。

このような内発的なモチベーションの低さが生まれる原因として、個人の考え方や感情が大きく影響することは当然であるが、それと共にその個人を取り巻く環境も大きく影響を与えていると言える。学力低下が問題になる以前の時代の学生と比較して、現在の学生は、日常生活に大きな違いが見られる。

まず習い事や稽古事にも時間が取られ、勉強だけに多くの時間を使用できない。また多くの様々な娯楽が存在し、レンタルCD・DVD、家庭用ゲーム、ゲームセンター、カラオケ、ショッピング、映画、友達とのメール、インターネット等、勉強以外への興味・関心事が抱負である。さらにコンビニエンスストアを始め、映画館、カラオケ店、小売店等、店舗数や営業時間が拡大され、何時でも何処でも上記の娯楽に接触できる環境が整っていると言える。このような状況の中で、勉学への内発的なモチベーションを高めることは、多くの若年者にとってなかなか困難なことである。

またこれだけ豊富な時間消費の選択肢が用意された生活を過ごさなければならないため、効率よく時間をこなすことだけに重点が置かれ、努力や頑張りに対する判断が安易であり、未熟な最終決定を下してしまうケースが多く散見される。

9) 山本(2001)を参照。

10) 杉江、関田、安永、三宅(2004)を参照。

今の若者は直ぐに答え（結果）だけを求め（知り）たがり、そこに行き着くまでのプロセスやどのようにして行き着くかのプロセスを知ろうとはしない。つまり表面的な形、記号的な存在だけを求めていると言える。現在起きている多くの信じられない無差別な凶悪犯罪等は、典型的な例と言える。そこには勝ち組に対する恨み等が犯罪の動機として挙がっているが、勝ち組の人々がどのように勝ち組に行き着いたのかのプロセスも考えず、そして知ろうともせず、ただ勝ち組という「結果」のみで全てを安易に判断している。また突然キレるや引きこもり・自殺等も、なかなか本質的な解決に行き着くまでには時間のかかるプロセスは省略して、内や外に対してその鬱憤を出すという結果を直ぐに求めていることと言える。

しかしこれも有効的に時間を過ごさせる環境が、若者達にこのような考え方や思考を創り出させていると考える。例えば、テレビを付ければ、1週間のニュースを短時間で振り返る情報番組が存在する。ヒット商品、音楽の紹介も、短時間のランキングで容易に知ることができる。現在ではお笑いのネタすらも1分前後になり、短時間で多くのネタを見せる番組が多く存在する。映画館併設のショッピングモールに行くと、上映開始時間まで、食事・ティータイム、ショッピングによって有効的に時間が使えるようになっている。世の中が、若者達に多くの時間をかけて調べたり、考えたりするプロセスを取り除いていることになる。分からないことは、短時間でインターネット検索、漢字も携帯で検索、目的別・○○別などにまとめられた多くの情報誌等、また学習面においても、カラフルではじめからアンダーラインの引いてある教科書、解答だけでなく解法プロセスまで列記された参考書、これらを用いていかに速く正確に、単一の問題にたどり着くかという学習を受動的に行う環境では、上記の問題が生ずるのは当然と考えられる。

このような環境下で日常的に生活を送っている以上、勉強においても有効的に時間を使い、単に時間がかかるだけで結果の見えにくい事には、勉強に限らずトライしなくなる。これが内発的なモチベーションの低さになってしまう原因でもあり、学力や勉強意欲の低下に繋がる「学びからの逃走」を生み出していると考えられる。

しかしこのように外発的にモチベーションを高めさせることが困難で、さらに内発的なモチベーションを低下させる環境下で育った高校生が大学に入学しても、大学を卒業する段階では、企業や社会は、一定の学力の保証を強く求めてくる。大学では4年間、短期大学では2年間で、学力も意欲も目的も希薄な学生を一定水準までに育成しなければならないのである。これは大学の取り組みだけでは対応困難と言える。高等学校や地域社会と協力した体系的な取り組みが必要であり、前述してきた内発的なモチベーションを向上させるような高大連携の仕組み作りが早急の課題と考える。

3. 高大連携の実情と問題点

文部科学省¹¹⁾は、高大連携を高等学校における「学校外の学修の単位認定」の1つの形態として位置づけている。よって高大連携は、狭義には「大学における修得した単位を高等学校の単位として認定する仕組み」であるが、中央教育審議会が平成11年（12月16日）の答申で、「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において、「高

11) 文部科学省編（2008a）を参照。

等学校の生徒が大学レベルの教育を履修する機会の拡大方針」等が提言¹²⁾ されてから、高大連携の内容や意味は大きく拡大されてきた。その結果、オープンキャンパスや出張授業、高校と大学の相互理解を図るための連絡協議会の設置、高校における教科指導等の充実のための研究会・研修会の開催、大学生を対象とした基礎学力向上のための補習授業等の実施、といった多様な活動にまで広がっていった¹³⁾。

これらの高大連携の実施例を考察すると、オープンキャンパスや出張授業等の大学の講義を体験させる取り組みが多く報告されている。しかし大学の正規授業を受講するというよりは、雰囲気味わわせ、進学を促させるための短期間や短時間の講義が多い。それはどちらかと言うと学生募集活動に近いイベント型の高大連携と言える。

これには、高大連携の取り組みは、実施者やコスト面について大学側が負担している場合が圧倒的に多く、昨今の学生獲得激化競争の煽りも受けて、どうしてもこのような学生募集活動と深い関わりができてしまう。現に、大学が高等学校に出向く出張の多くは私立大学によって占められている¹⁴⁾。そしてその出張授業も、業者任せのものが多くなり、本来の目的や主旨とは乖離したイベント的、請負的な講義になってしまう例が殆どである。それでいて、地方の高等学校へ出張授業はそれほど行われておらず、高大連携の格差も生じている。また大学の正規授業であっても、基礎的な部分や専門教育に必要な教養科目の実施が多く、本来の大学の魅力がどれだけ訴求できるかは未知数である。

以上のような現状では、第2章で問題定義したことに対する解決の糸口すら見いだせないと言える。外発的な力でモチベーションを高めさせることが困難な上に、誘惑の多い豊富な時間消費の選択肢が用意された中で、勉強に時間を注がなければならない明確な目的や目標も無く、「何に役立つかも理解し難い」表面的な大学の講義を体験しても、内発的なモチベーションを向上させることは難しい。特に教養や基礎的な部分は、結果が見えてくるまで時間がかかるため、直ぐに結果を求め、時間消費の選択を行っている近年の若者達には、興味・関心すら抱かないと言える。それは「目的や目標も分からないまま、とにかく腕立て伏せを永遠に行え」と指導されているような状態と同様であり、確かにこのまま腕立て伏せを行えば何かには役立つのであろうと感じながらも、直ぐに筋力アップしたことがよく分からないこのような過酷な筋力トレーニングを続けさせることは、現在の若者達には必ずしも適しているとは言い難い。

やはり内発的なモチベーションを向上させるためには、勉強に時間を注がなければならない、知的好奇心や向上心に訴えかける明確な目的や目標の設定が不可欠と考える。先ほどの過酷な筋力トレーニングも、野球の例で考えると、実際に試合を経験し、ヒットを打ちたい、ホームランを打ちたい、試合に勝ちたいと感じるようになれば、知的好奇心や向上心が働き、そのためには基本的な筋力アップが必要であり、「毎日腕立て伏せを100回行う」という明確な目的や目標が設定され、目標達成のため、内発的なモチベーションは向上されると考える。

高大連携では、内発的なモチベーションを促すために、e-ランニングやデジタル教材等

12) 佐々木 (2003) を参照。

13) 文部科学省編 (2008a) を参照。

14) 嶋野 (2003) を参照。

のハードの活用も進められているが、やはりそれも道具が与えられているだけであり、どれだけ素晴らしい道具であっても、それを使用する側に積極的な姿勢が現れない限り、有益なハードも単なる道具になってしまう。つまりハード面も有効な方策であるが、内発的な動機付けを起こさせるためには、心理的な側面の教育や支援が優先的に行われなければならないと考える。

4. 内発的動機付けの創成と役割

米国の大学では、リメディアル教育のことを「Developmental Education」と呼んでいる。また日本リメディアル教育学会¹⁵⁾の英語表記も、「The Japan Association for Developmental Education」であり、「Developmental」を使用している。つまり「mental」を「develop」することが本来のリメディアルの意味であり、ここからも、昨今の大学教育に対応できない学生に対する、心理的な側面の教育や支援の重要性が理解できる。では心理的な側面がどれほど内発的なモチベーションに、さらには最終的な結果に大きく影響するかを考察する。

NHKの大ヒット番組であった「プロジェクトX」の後継番組に「プロフェッショナル～仕事の流儀～」¹⁶⁾がある。本番組は、各回に登場するその道のプロが、どのような発想を行い、斬新な試みに挑戦し、これまでどんな試行錯誤を経て、成功をつかんだのかを、普段はカメラの入れない仕事の現場に密着し、取材ドキュメントVTRと本人をスタジオに招いての徹底インタビューにより、混沌とした今の時代をどのように見つめ、次に進んで行こうとしているのか、現在進行形で時代と格闘し、自分の仕事と生き方に確固とした「流儀」を持っている仕事人たちを紹介するものである。丁度「プロジェクトX」が過去の業績を取り上げたものであり、「プロフェッショナル」は、今と未来を描くドキュメンタリー番組で、プロフェッショナルな人々の姿や言動を通して、仕事の奥深さ、働くことの醍醐味を伝えたものである。本番組はとても人気が高く、多くの共感と賞賛という高い評価を得ている。

これだけの人気の高い番組の中で、特に反響が大きかったのは、第20回目に放送された「直感は経験で磨く（羽生善治）」¹⁷⁾である。この内容は、将棋界の超スーパースター羽生善治が、挫折とは無縁と思われていた天才にも、大きな過渡期があり、もがき苦しむ中で、プロフェッショナルとしての流儀を会得していくもので、同番組で年末の特別企画として行った視聴者の人気投票で、計72回放映の中で第1位を獲得し、唯一アンコール放送や、続編（第93回目に「最強の二人、宿命の対決～名人戦 森内俊之VS羽生善治～」¹⁸⁾として放送）まで創られた内容である。その内容を整理し、要約すると以下の通りである¹⁹⁾。

羽生は中学3年生（15歳）という異例の早さでプロになり、19歳で初のタイトル竜王を獲得し、たった9年で九段（最高位）に昇段した。そして1996年、26歳の若さで（ブ

15) 日本リメディアル教育学会編（2008）を参照。

16) NHK編（2008）を参照。

17) 茂木、NHK「プロフェッショナル」制作班編（2006）を参照。

18) NHK編（2008）を参照。

19) 茂木、NHK「プロフェッショナル」制作班編（2006）を参照。

口になって11年で)、将棋界の全タイトルである7冠(名人, 王将, 王位, 王座, 竜王, 棋聖, 棋王)を獲得した。それは史上初と共に未だに誰も達成できていない, 不可能な快挙を成し遂げたことになる。しかし10年そこそこで, 全ての目標を達成してしまった羽生は, その後タイトルを次々に失い, 王座の1タイトルのみになり, タイトル戦以外の成績にも陰りが見えてきた。その頃, 往年のスーパーstar, 加藤一二三九段(当時64歳), 内容國雄九段(当時65歳), 有吉道夫九段(当時69歳)が, 還暦を超えてなお, 懸命に自分の将棋を極めようと若手棋士たちと一生懸命対局している姿を見て, 勝負に勝つことやタイトルを獲得することだけが目標ではなく, 自分の将棋を極めるという新たな目標を設定することができ, また多くのタイトルを獲得できるようになったと共に, 将棋の成績も向上し始めた。

このように実力も実績もありながら, 目標が無くなってしまうと, 一気に成績も落ちてしまう。誰もが実現できないような夢を実現してきた天才ですら, このようになってしまうのである。さらに羽生を復活させた原動力は, 将棋の知識やスキルではない。心理的な側面から来る内発的なモチベーションの向上が, 自分の将棋を極めようとする新たな目標を設定させ, その目標に向けて, より高いレベルの知識やスキルを自発的に鍛錬した結果, 復活できたのである。

番組の中で羽生は, 「長く続けるために必要なこと」として, 「長く続けるために必要なのは, やはり何かを発見する楽しさだと思いますね。面白いなあとか楽しいなということを感じられるかどうか。受け身の気持ちからは, 決してそういう感情は生まれてこないと思うので, 自発的であることはすごく大事でしょう。……また, 継続するためには, 何かを成し遂げた経験をしているかどうかとも重要だという気がしますね。」²⁰⁾と述べている。

正に①積極的になること, ②楽しむこと, ③①②を実現するために目標を明確に設定すること, を挙げていると考える。「何かを成し遂げた経験をしているか」を重要と羽生は述べているが, 「何かを成し遂げる」ためには, 目標が設定されていなければならないし, 「成し遂げた」ということは, 目標を達成させるために何をしなければならぬかが明確であったということであり, その明確なことを着実に継続して努力したからこそ, 「成し遂げた経験」が得られたと言える。そしてその目標設定は, 心理的な側面からきている。

本内容が, 人気投票で1位を獲得したのは, 羽生の将棋という仕事に対する流儀には, その人の生き方が現れており, その生き方は何も特別なことではない一般人と共通する当たり前のことであったからと考えられる。天才と呼ばれたスーパーstarが一般人と同様な問題で挫折を味わい, 一般人と同様に心理的な側面から来る内発的なモチベーションの向上によって復活できたことは, 多くの人々に共感を与えるものだったと言える。

同様の事例はスポーツ界からも考察できる。2008年は北京オリンピックの年であり, 日本人も金メダルをいくつか獲得した。その中には前回のアテネオリンピックで金メダルを獲得して二連覇した者もいる。しかし逆にアテネオリンピックで金メダルを獲得し, 北京オリンピックでも金メダルが大いに期待されながらも, メダルに届かなかった選手も大勢いた。そのような違いが生まれたのはなぜか。原因を1つに絞ることは困難であ

20) 茂木, NHK「プロフェッショナル」制作班編(2006)を参照。

るが、「目標が無くなった」ということも一要因と考えられる。

北京オリンピックで金メダルを獲得した選手も、アテネオリンピックで金メダルを獲得して以降の成績は不調であった。やはり「アテネで金メダルの獲得」という目標が達成されると、「北京で金メダルの獲得」という新たな目標を設定しても、名目的な目標になってしまい、そのための努力や意欲はアテネ以上のものは生まれてこないようである。しかしアテネと北京の間で起きた成績不調が、今自分に足りないもの、補わなければならないことを明示してくれることになり、それを達成目標として、内発的なモチベーションが向上されたと考えられる。それが自発的なさらなるテクニックやスキルの向上につながり、結局「北京で金メダルの獲得」を実現させたのだと考える。

期待されながら二連覇できなかつた選手には、このような本質的な「目標」が設定されていなかったと推測する。北京オリンピックでもキャスターとして活躍していた岩崎恭子も、14歳でオリンピックの水泳で金メダルを獲得し、その後何度も金メダルへのチャンスは存在したが、獲得することができなかったことは、羽生の事例と同様に、人生に繋がる大きな「目標」をどのように設定できるかによって、目の前の大きな目標を早い段階でクリアしてしまうと、次の目標が形だけになってしまい、内発的なモチベーションが向上されないことを示していると言える。

次に野球界の例を挙げると、イチロー、松井、松坂等、10年前を考えると想像もできないほどの日本人メジャーリーガーが多く誕生している。その中には日本球界で素晴らしい成績を残し、メジャーでも十分に活躍できると期待され、メジャーリーガーになり、メジャーで活躍できている選手とそうでない選手に分かれる。

典型的な例は中村紀洋である。日本球界の最高年俸（その当時）まで獲得し、日米野球でも高成績を残し、過去の選手がそうしたように、次はメジャーリーグへと進んでいった。メジャーのメッツ球団からは、ニューヨークヤンキースに所属している松井秀樹とほぼ同じ評価を得ながら、全く成績を残せず、1年で日本球界に戻るようになった。身体の故障も重なり、日本球界でも成績が残せなくなり、所属球団から自由契約（事実上の解雇）にされた。中村のメジャーに行くという目標は、野茂のように世の中を全て敵に回してでもメジャーに行くという目標や、イチローのように昔からメジャーに行きたいのに行かせてもらえなかったという我慢に我慢を重ねてきた目標とは異なり、「多くの選手がメジャーに行っているし、そろそろ自分も行ってみるかな」という程度の目標になってしまっていたのではないか。そう考えると、オリンピックの例でも述べたような名目的な目標であり、内発的なモチベーションは向上されないため、自ずと結果は残せないとと言える。

その後中村は自由契約となり、本心から野球をしたいという明確な「目標」を設定し、テスト生から始め、中日ドラゴンズに球界最低年俸で入団を実現した。そして球界に復帰できただけでなく、レギュラーとして活躍し、その年の中日ドラゴンズの53年ぶりの日本一に貢献し、MVPに選ばれた。メジャー後の日本球界の時と同様に、身体の故障を抱えながらの出場であったが、これだけの素晴らしい結果を残している。同一人物でありながら、「目標」の設定によって、これだけの大きな結果の違いが生まれている。そして中村を復活させた原動力も、野球の知識やスキルでは無く、心理的な側面から来る内発的なモチベーションの向上と言える（但しここで活躍できなければ仕事が無くなる

という外発的な力も同時に働いていたと考えられる)。テスト生の時や最低年俸で入団した当初、中村の発言には「楽しい、嬉しい」という言葉が多く聞かれた。野球の最高峰の舞台であるメジャーリーグで、何億という高い年俸をもらいながらプレーしていた頃には聞かれなかった発言である。いかに心理的なエネルギーがもたらす役割や効果が重要であるかが理解できる。

最後にビジネスの世界でも、生まれた時から社長になることが約束されている子息が、何となく社長になり、会社を倒産させる事例が多く散見される。名目的な目標では、やはり心理的なエネルギーは働かないため、向上心や努力は生まれなく、結果は残せないのである。祖父や父の跡を継いでも、「祖父や父のできなかった〇〇を」や「祖父や父のやらなかった△△を」実現してみせるという明確な目標を持った子息は、さらに会社を発展させているのである²¹⁾。

以上の事例を考察すると、「目標」を持つ重要性和、その目標が名目的にならないために、目標達成するために補わなければならない不足部分の明確化が必要であり、これらのきっかけを与えてくれるのが心理的な要因とも言える。そしてこの目標が設定される時は、実践における経験であり、大きな目標を達成した人や頂点を極めた人は、実践による大きな敗北という経験によって、目標が再設定される。決して基礎的なトレーニング中にこのような目標が設定されることはない。応用という実践の中で、「～したい、～なりたい等」の心理的なエネルギーによって、自分に足りない必要なものが自覚され、明確な目標となり、内発的なモチベーションの向上に繋がっていくと言える。

羽生は、年齢を重ねた自分と若手棋士とを比較して、「体力では到底かわないが、メンタルの部分に関しては、絶対に年齢と共に強くなっている」と述べている²²⁾。年齢を重ねると多くの実践（応用）を経験する。そこで自分に足りない必要なものが目標設定されて、その目標達成が何度も行われることになる。そうなれば精神的な安定感が出てくるのは当然のことである。若手は応用という実践をなかなか経験できないため、このような精神的な安定感が表れないのである。

これを勉学の世界に置き換えると、第2章で考察したような、教養や基礎的な教科を中心においた高大連携から、応用や実践の教育を体験させ、「～したい、～なりたい等」の心理的なエネルギーによって、自分に足りない必要な知識やスキルを自覚させ、その知識やスキルを会得するという明確な目標を設定させた方が、同じ教養や基礎的な教科を教育しても、内発的なモチベーションの違いによって、修得度の質が異なると考える。

日本では、若いうちに基礎を丹念に築かせることが美徳と考える風土が強く、知識・技能を基礎から順に応用へ体系的に教育していく方式が多い。27歳でミシュランの工場長を務めたカルロス・ゴーンや、30歳でボストン・レッドソックスをワールドシリーズ制覇に導いたセオ・エプスタインGMのような若者が、今も昔も日本には存在したことがないのは、これが影響していると考え²³⁾。

だからこそ、これからの高大連携には、大学と高等学校で単なる（講義をするだとか、先生を派遣する等という）仕組みを作るだけでなく、知的好奇心や向上心に訴えかける明

21) 和田（2006）を参照。

22) 羽生，二宮（2007）を参照。

23) 城（2006）を参照。

確な目的や目標が設定できるような心理的な側面の取り組みが必要なのである。それは単に高等学校から大学へ橋のようなものを建設し、大学への色々な案内道筋のようなものを提供するだけでなく、その道程を、どうすれば自ら一生懸命走り続けることができるかという心理的な側面の取り組みが、最も必要と示唆する。どれだけ素晴らしい橋やマップを作っても、その橋を渡り、マップを利用するのは高校生自身である。よって内発的なモチベーションを向上させなければ、橋を渡りきれないだけでなく、橋を渡ることすら行わなくなるかもしれない。

5. 高大連携を活用した実用志向性教育

第3章の高大連携の実情と問題点、第4章の内発的動機付けの創成と役割を考察すると、今後の高大連携には、実用志向性の教育が必要であると言える。それは大学で行われているゼミナール教育が最も適していると言える。

ゼミナール教育は、専門分野として応用を実践する教育であり、これを経験すれば、応用を実践するために必要な基礎がどのようなものであるか、またどのようなレベルまで達する必要があるかが良く理解できる。有効的な時間消費を行う現代の若者にとっては、ゴールを知ることによって時間軸が明確になり、必要な努力の目安も明らかになる。そしてゼミナールは受動的な講義とは異なり、能動的な演習科目であり、各人の興味・関心に関する勉強が行える。それは知的好奇心や向上心に訴えかける心理的な側面にも影響を与え、将来に繋がる目標設定も発見できる可能性が高い。またゼミナール教育では、個別指導やゼミ学生間の交流が深いため、授業の内容だけでなく、教員や同世代の他学生の生き方や考え方という心理的な影響を受けやすい。よって「～したい、～になりたい等」の心理的なエネルギーによる、内発的なモチベーションの向上が働きやすいと考える。

ただ基礎も十分でない高校生に、いきなり専門のゼミナール教育は不可能と考えるのも当然と言える。しかしここでの狙いは、内容を完璧に理解することではなく、自分の補わなければならない不足部分に対する明確な目標設定を自覚させることにある。そして学生が自ら学ぶという大学らしい教育を体験させることで、本来の大学の魅力を伝えることもできると考える。

中央大学やお茶の水大学では、高大連携の1つとしてゼミ形式の指導を行っている²⁴⁾。この指導を受けて入学してきた学生は、指導を受けずに入学してきた学生と比較して、勉強意欲と共に成績も良いという報告がなされている。つまりこのような専門のゼミナール教育を高大連携として実施できている大学も既に存在し、さらにこの取り組みに対する有益な効果も実証されている。

問題は、このような教育が土曜日や長期休暇を利用して行われるため、実施側に大きな負担が掛かることである。そこで学習指導要領に導入された「総合的な学習の時間」を活用することを提案する。

学習指導要領には、「総合的な学習の時間」の狙いとして、①自ら課題を見付け、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること、②学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探求活動に主体的、創造的に取り組む態度を育

24) 静岡大学人文学部編 (2005) を参照。

て、自己の在り方、生き方を考えることができるようにすること、と記載されており²⁵⁾、正にゼミナール教育の内容と合致している。さらにこの「総合的な学習の時間」の実施について、高等学校ではいくつかの課題を抱えており、いくつかの課題を解決する1つの術として、本提案は、高大連携として協力しやすい内容と言える。

以上を総括すると、今後の高大連携には、「総合的な学習の時間」を利用してゼミナール教育を行い、この実用志向性教育による内発的動機付け向上の取り組みが、大学教育に対応できない学生の増加問題を解決する仕組みとして、有効であると考えられる。

6. 結語

本研究では、大学教育に対応できない学生の増加を問題意識として、高等学校までの教育における学力や意欲の低下の本質を論理的に考察し、これらを解決するための、高大連携を活用した実用志向性教育による内発的動機付け向上の仕組み作りを提言し、この種の試みに対するこれからの方向性を考える一助となることを狙いとして考究してきた。その結果、以下のことを明らかにした。

- ①日本の学力低下問題は、学習意欲や学習スキルの低下に重点がある。
- ②過去は強い外発的な力によって、勉学への高いモチベーションを維持できたが、社会や経済の変化によってそれが困難になっている。
- ③豊富な時間消費の選択肢が用意された環境下であるため、内発的なモチベーションが低下し、「学びからの逃走」を生み出している。
- ④現在行われている高大連携では、内発的なモチベーションを向上させることに適していない。
- ⑤これからの高大連携には、知的好奇心や向上心に訴えかける明確な目的や目標が設定できるような心理的な側面の取り組みが必要である。
- ⑥「総合的な学習の時間」を利用してゼミナール教育を行う高大連携が、実用志向性教育による内発的動機付け向上を生み出し、大学教育に対応できない学生の増加問題を解決する仕組みとして、有効である。

以上、本研究から導出された知見や提言は、今後のリメディアル教育や高大連携において重要な役割を果たすと考える。そのためにも、本取り組みの実施、評価、改善・改良といった実行レベルの研究まで発展させることが必要であり、連携団体や地域社会と共創しながら、本取り組みの有効性や効果を検証、改善していくことが今後の課題である。

<参考文献>

- [1] NHK編 (2008) : 「プロフェッショナル～仕事の流儀～」, <http://www.nhk.or.jp/professional/>.
- [2] 金子元久 (2007) : 『大学の教育力』, 筑摩書房.
- [3] 佐々木陽一 (2003) : 「高大連携授業の試み」, 『高等教育ジャーナル』, Vol.11, pp.73-84.
- [4] 佐藤学 (2000) : 『学びから逃走する子どもたち』, 岩波ブックレット.

25) 文部科学省編 (2008b) を参照。

- [5] 嶋野英彦 (2003) : 「問題提起 多様化する高大連携」, <http://benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2003/06/bet19506.html/>.
- [6] 静岡大学人文学部編 (2005) : 「経営学・商学系における高大連携の実際－中央大学商学部におけるプログラム実践に関するヒアリング調査」, <http://www.hss.shizuoka.ac.jp/kodai/report/14.html/>.
- [7] 城繁幸 (2006) : 『若者はなぜ3年で辞めるのか』, 光文社.
- [8] 杉江修治, 関田一彦, 安永悟, 三宅なほみ (2004) : 『大学授業を活性化する方法』, 玉川大学出版部.
- [9] 東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター編 (2006) : 『日本の教育と基礎学力』, 明石書店.
- [10] 日本生涯学習総合研究所編 (2006) : 「大学の新入学教育に関する現状調査」, <http://www.shogai-soken.or.jp/htmltop/toppage.files/shinnyusei.pdf/>.
- [11] 日本リメディアル教育学会編 (2008) : 「日本リメディアル教育学会HP」, <http://www.remedial.jp/>.
- [12] 羽生善治, 二宮清純 (2007) : 『歩を「と金」に変える人材活用術－盤上の組織論』, 日本経済新聞社.
- [13] 丸山一彦, 杉本圭優, 坂井一貴, 水谷覚 (2008) : 「経営情報分野の再チャレンジ支援のための教育プログラム開発に関する研究」, 『富山短期大学紀要』, 第43巻, pp.1-16.
- [14] 茂木健一郎, NHK「プロフェッショナル」制作班編 (2006) : 『プロフェッショナル仕事の流儀⑦』, NHK出版.
- [15] 文部科学省編 (2008a) 「高等学校教育改革の推進」, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/main8_a2.htm/.
- [16] 文部科学省編 (2008b) : 「小・中・高校教育に関すること (総合的な学習の時間)」, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougou/main14_a2.htm/.
- [17] 山本以和子 (1999) : 「日本の大学が捉えているリメディアル教育とは」, http://benesse.jp/berd/center/open/report/kyoikukaikaku/2000/kaisetu/nihon_remedial.html/.
- [18] 山本以和子 (2001) : 「入学前教育の現状」, <http://benesse.jp/berd/center/open/report/kyoikukaikaku/2000/kaisetu/nyuugakumae.html/>.
- [19] 和田勉 (2006) : 『USEN宇野康秀の挑戦』, 日経BP社.
(平成20年10月31日受付、平成20年10月31日受理)

